

2021年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2021年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2021年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2021年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

連結損益については、経常利益が前年度比54億円増加の291億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度比37億円増加の206億円となり、中期経営計画の最終年度の目標(200億円)を1年前倒しで達成しました。

【連結損益】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
連結粗利益	95,656	6,897	88,759
連結経常利益	29,176	5,410	23,765
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621	3,760	16,860

【単体損益】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益	90,454	6,890	83,563
経常利益	26,084	5,459	20,625
当期純利益	18,718	3,840	14,878

【連単差(子会社寄与分)】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益	5,201	6	5,195
経常利益	3,091	△48	3,140
当期純利益	1,902	△79	1,982

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は8兆9,878億円、貸出金残高は6兆1,489億円となりました。

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末	
		2021年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	89,878	2,708	87,169
	貸出金	61,489	797	60,692
平 残	預金・譲渡性預金	87,680	5,038	82,642
	貸出金	60,771	343	60,428

2. 損益の概況

業務粗利益は、有価証券利息配当金などの資金利益に加え、役務取引等利益が増加したことにより、前年度比68億円増加の904億円となりました。

実質業務純益は、上記要因に加え、経費の削減により、前年度比80億円増加の369億円となりました。

なお、当期末の貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況が続いていることを踏まえて計上したこともあり、与信関連費用は増加しました。

これらの結果、経常利益は、前年度比54億円増加して、260億円となり、当期純利益については、前年度比38億円増加して、187億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益 A	90,454	6,890	83,563
資金利益	78,982	6,516	72,465
役務取引等利益	10,868	1,160	9,708
その他業務利益	603	△ 786	1,389
うち国債等債券損益	※ △ 97	△ 805	708
経 費 B	53,530	△ 1,162	54,692
OHR (B/A)	59.17 %	△ 6.28 %	65.45 %
実質業務純益	36,924	8,053	28,870
コア業務純益	※ 37,021	8,858	28,162
除く投資信託解約損益	※ 36,270	9,312	26,958
一般貸倒引当金繰入額 ①	8,003	5,896	2,107
業務純益	28,921	2,157	26,763
臨時損益	△ 2,836	3,301	△ 6,138
不良債権処理額 ②	2,981	△ 3,709	6,690
株式等関係損益	803	△ 656	1,459
その他臨時損益	△ 658	248	△ 907
経常利益	26,084	5,459	20,625
特別損益	△ 735	△ 36	△ 699
税引前当期純利益	25,348	5,422	19,925
法人税等合計	6,629	1,582	5,047
当期純利益	18,718	3,840	14,878
与信関連費用 (①+②)	10,984	2,186	8,797

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用 (13,869百万円) 調整後。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に、2021年3月末比2,708億円増加して8兆9,878億円となりました。

(億円、%)

	2022年3月末			2021年3月末
	2021年3月末比			
	増減額	増減率		
預金（末残）	83,197	3,236	4.0	79,961
譲渡性預金（末残）	6,680	△ 527	△ 7.3	7,208
預金・譲渡性預金（末残）	89,878	2,708	3.1	87,169
個人	54,917	2,268	4.3	52,649
法人	27,248	281	1.0	26,967
金融・公金	7,712	159	2.1	7,552
預金（平残）	81,438	5,618	7.4	75,820
譲渡性預金（平残）	6,241	△ 580	△ 8.5	6,822
預金・譲渡性預金（平残）	87,680	5,038	6.0	82,642

(2) 貸出金

貸出金は、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた資金調達が一巡したものの、中小企業等貸出金を中心に増加したことから、2021年3月末比797億円増加して、6兆1,489億円となりました。

(億円、%)

	2022年3月末			2021年3月末
	2021年3月末比			
	増減額	増減率		
貸出金（末残）	61,489	797	1.3	60,692
中小企業等貸出金	40,713	576	1.4	40,137
うち中小企業向け貸出金	24,219	528	2.2	23,690
住宅ローン	17,245	△ 34	△ 0.1	17,280
貸出金（平残）	60,771	343	0.5	60,428

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆1,609億円となりました。

	2022年3月末			(億円、%)	
		2021年3月末比		2021年3月末	
		増減額	増減率		
有価証券 (末残)	30,421	△ 1,907	△ 5.8	32,329	
債券	19,813	△ 765	△ 3.7	20,578	
株式	10,608	△ 1,142	△ 9.7	11,750	
(うち評価差額)	8,811	△ 1,420	△ 13.8	10,232	
評価差額除く有価証券	21,609	△ 487	△ 2.2	22,096	
有価証券 (平残)	21,964	△ 297	△ 1.3	22,261	

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2021年3月末比472億円増加の7,119億円となりました。

期中販売額は、前年度比で金融商品仲介は減少したものの、投資信託や保険は増加しました。

〈 残高 〉

			2022年3月末		(億円)	
				2021年3月末比		2021年3月末
京 都 銀 行	投資信託	2,276		342	1,934	
	保険	2,738	111	2,627		
	外貨預金	191	△ 41	233		
	公共債	624	△ 69	694		
京銀証券		1,287	129	1,157		
グループ合計		7,119	472	6,646		

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

〈 期中販売額 〉

	2021年度		(億円)	
		前年度比		2020年度
投資信託		775	254	521
金融商品仲介	575	△ 103	679	
保険	233	98	134	

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

2022年3月末の単体自己資本比率（国内基準）は、0.35%改善し、11.59%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
自己資本比率	11.59%	0.35%	11.24%
自己資本	4,400	149	4,250
リスクアセット等	37,944	154	37,790

【連結】

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
自己資本比率	12.11%	0.39%	11.72%
自己資本	4,603	167	4,435
リスクアセット等	37,991	172	37,819

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

2022年3月末の金融再生法開示債権比率は1.49%、また、部分直接償却を実施した場合には1.45%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	58	△ 6	65
危険債権	破綻懸念先	806	119	686
要管理債権		62	△ 20	82
開示債権合計		928	93	834
開示債権比率		1.49%	0.13%	1.36%

<部分直接償却実施後> 開示債権合計		903	97	805
開示債権比率		1.45%	0.14%	1.31%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

2022年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は8,811億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	8,811	△ 1,420	10,232
株式	8,887	△ 1,128	10,016
債券	△ 102	△ 136	34
その他	26	△ 154	181

5. 業績予想

2022年度の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

社会・経済の先行きが依然として不透明な状況ではありますが、今後も地域・お客様とともに成長を続けるべく、質の高い総合金融ソリューションをより多くのお客様に提供できるよう努め、2022年度につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は240億円、単体の当期純利益は222億円と、2021年度を上回る利益を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		中間期	
経常利益	34,200	21,100	29,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	15,000	20,621

【単体】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		中間期	
業務純益	33,300	20,100	28,921
経常利益	31,200	19,600	26,084
当期純利益	22,200	14,100	18,718
与信関連費用	3,000	1,000	10,984

6. 期末および次期配当金

2021年度の期末配当金は65円とする予定です。これにより、通期では中間配当の35円とあわせて100円となります。

2022年度の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに50円とし、通期で100円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2022年度（予定）	50円00銭	50円00銭	100円00銭
2021年度（予定）	35円00銭	65円00銭	100円00銭
2020年度（実績）	30円00銭	30円00銭	60円00銭

(注)2021年度中間配当35円00銭(うち5円は創立80周年記念配当)は実施済であります。

7. 収益のしくみ【単体】

2021年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	28 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	818 億円
① 資金利益	789 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	61 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	170 億円
② 役務取引等利益	108 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	156 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	162 億円
③ その他業務利益	6 億円		
うち国債等債券損益	△ 0 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	80 億円(ウ)	業務粗利益 904 億円(イ)	
経費	535 億円(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	289 億円		
① 資金利益	789 億円		
② 役務取引等利益	108 億円		
③ その他業務利益	6 億円		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	47 億円	業務純益	289 億円
経常利益	260 億円	臨時収益 株式等売却益等	19 億円
特別損失	7 億円	経常利益	260 億円
法人税、住民税及び事業税	86 億円		
法人税等調整額	△ 20 億円	特別利益	0 億円
当期純利益	187 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 369億円 = 業務純益(オ) 289億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 80億円

◎ コア業務純益 370億円 = 実質業務純益 369億円 - 国債等債券損益(ア) △0億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却
(コア業務純益および国債等債券損益はヘッジ取引解消に伴う費用(138億円)調整後)

Ⅱ 2021年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益	90,454	6,890	83,563
(除く国債等債券損益)	(※ 90,551)	(7,696)	(82,855)
資金利益	78,982	6,516	72,465
役務取引等利益	10,868	1,160	9,708
その他業務利益	603	△ 786	1,389
(うち国債等債券損益)	(※△ 97)	(△ 805)	(708)
国内業務粗利益	88,452	7,514	80,937
(除く国債等債券損益)	(87,848)	(7,429)	(80,418)
資金利益	77,308	6,341	70,966
役務取引等利益	10,658	1,145	9,513
その他業務利益	484	27	457
(うち国債等債券損益)	(603)	(84)	(519)
国際業務粗利益	2,002	△ 623	2,626
(除く国債等債券損益)	(2,703)	(266)	(2,437)
資金利益	1,674	174	1,499
役務取引等利益	209	15	194
その他業務利益	118	△ 813	932
(うち国債等債券損益)	(△ 700)	(△ 889)	(188)
経費	53,530	△ 1,162	54,692
人件費	30,529	△ 506	31,035
物件費	19,403	△ 677	20,081
税金	3,596	21	3,575
実質業務純益	36,924	8,053	28,870
コア業務純益	(※ 37,021)	8,858	28,162
除く投資信託解約損益	(※ 36,270)	9,312	26,958
①一般貸倒引当金繰入額	8,003	5,896	2,107
業務純益	28,921	2,157	26,763
うち国債等債券損益	△ 97	△ 805	708
臨時損益	△ 2,836	3,301	△ 6,138
②不良債権処理額	2,981	△ 3,709	6,690
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	2,912	△ 3,415	6,327
債権売却損	151	20	130
その他	△ 82	△ 314	232
株式等関係損益	803	△ 656	1,459
その他臨時損益	△ 658	248	△ 907
経常利益	26,084	5,459	20,625
特別損益	△ 735	△ 36	△ 699
固定資産処分損益	△ 468	230	△ 699
減損損失	266	266	—
税引前当期純利益	25,348	5,422	19,925
法人税、住民税及び事業税	8,662	1,411	7,250
法人税等調整額	△ 2,032	170	△ 2,203
法人税等合計	6,629	1,582	5,047
当期純利益	18,718	3,840	14,878
与信関連費用 (①+②)	10,984	2,186	8,797

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用(13,869百万円)調整後。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
連結粗利益	95,656	6,897	88,759
資金利益	79,048	6,526	72,521
役務取引等利益	14,270	1,285	12,984
その他業務利益	2,337	△ 914	3,252
営業経費	55,750	△ 1,155	56,905
貸倒償却引当費用	10,980	2,386	8,593
貸出金償却	27	△ 4	32
一般貸倒引当金繰入額	7,907	5,887	2,019
個別貸倒引当金繰入額	2,951	△ 3,209	6,160
債権売却損	176	28	148
その他	△ 82	△ 314	232
株式等関係損益	972	△ 484	1,457
持分法による投資損益	17	△ 4	22
その他	△ 740	233	△ 973
経常利益	29,176	5,410	23,765
特別損益	△ 735	△ 13	△ 722
税金等調整前当期純利益	28,440	5,396	23,043
法人税、住民税及び事業税	9,644	1,518	8,126
法人税等調整額	△ 1,986	66	△ 2,053
法人税等合計	7,657	1,585	6,072
当期純利益	20,782	3,811	16,970
非支配株主に帰属する当期純利益	160	50	110
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621	3,760	16,860

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
連結実質業務純益	39,906	8,053	31,853
連結業務純益	31,999	2,165	29,833

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
包括利益	△ 70,512	△ 408,146	337,633
当期純利益	20,782	3,811	16,970
その他の包括利益	△ 91,294	△ 411,957	320,663
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 98,744	△ 403,512	304,768

(連結対象会社数)

(社)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	36,924	8,053	28,870
職員一人当たり(千円)	10,656	2,348	8,308
(2) 業務純益	28,921	2,157	26,763
職員一人当たり(千円)	8,346	644	7,701

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.72	△ 0.02	0.74
有価証券利回	1.55	0.17	1.38
資金運用利回 (ア)	0.95	0.06	0.89
預金等原価 (B)	0.62	△ 0.06	0.68
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
経費率	0.61	△ 0.05	0.66
資金調達原価 (イ)	0.51	△ 0.11	0.62
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.04	0.06
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.44	0.17	0.27

② 国内部門

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.95	0.08	0.87
貸出金利回	0.72	0.00	0.72
有価証券利回	1.56	0.20	1.36
資金調達原価 (B)	0.50	△ 0.10	0.60
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.18	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
債券関係損益	13,771	13,063	708
売却益	14,939	12,789	2,150
償還益	-	-	-
売却損	1,167	△ 258	1,425
償還損	-	-	-
償却	0	△ 15	15

(注) ヘッジ取引解消に伴う費用調整前。

株式関係損益	803	△ 656	1,459
売却益	1,348	△ 810	2,159
売却損	60	△ 637	697
償却	485	483	2

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	881,194	△ 142,021	902,420	21,225	1,023,215	1,031,550	8,334
株式	888,746	△ 112,854	890,303	1,556	1,001,601	1,003,222	1,620
債券	△ 10,250	△ 13,677	3,780	14,030	3,427	8,628	5,201
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513
合 計	881,194	△ 142,021	902,420	21,225	1,023,215	1,031,550	8,334
株式	888,746	△ 112,854	890,303	1,556	1,001,601	1,003,222	1,620
債券	△ 10,250	△ 13,677	3,780	14,030	3,427	8,628	5,201
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、613,187百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 11	△ 17	7	19	6	14	8
その他有価証券	881,622	△ 142,253	902,848	21,225	1,023,876	1,032,211	8,334
株式	889,175	△ 113,087	890,731	1,556	1,002,262	1,003,883	1,620
債券	△ 10,250	△ 13,677	3,780	14,030	3,427	8,628	5,201
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513
合 計	881,611	△ 142,271	902,856	21,245	1,023,882	1,032,226	8,343
株式	889,175	△ 113,087	890,731	1,556	1,002,262	1,003,883	1,620
債券	△ 10,261	△ 13,695	3,788	14,050	3,434	8,643	5,209
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、613,274百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
株主資本ベース	4.38	0.70	3.68
純資産ベース	1.83	0.15	1.68

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
株主資本ベース	4.14	0.77	3.37
純資産ベース	1.68	0.17	1.51

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
退職給付費用	2,385	△ 445	2,830
勤務費用	2,046	△ 133	2,179
利息費用	287	4	282
期待運用収益	△ 579	△ 59	△ 520
数理計算上の差異処理額	631	△ 257	888
その他	—	—	—

<参考>

【連結】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
退職給付費用	2,395	△ 447	2,842

- (注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において350百万円を計上しております。

8. 店舗数【単体】

(店)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施しておりません。

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

※銀行法施行規則の改正に伴い、リスク管理債権の区分等を、金融再生法開示債権の区分等に
合わせて表示しております。過去実績についても新たな区分等に基づいて表示しております。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,898	△ 158	△ 609	6,057	6,508
危険債権	80,655	7,348	11,984	73,307	68,671
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,012	6,862	8,297
合計	92,839	6,611	9,361	86,227	83,477
正常債権	6,131,629	112,323	79,799	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,224,468	118,935	89,161	6,105,533	6,135,307

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.09	0.00	△ 0.01	0.09	0.10
	危険債権	1.29	0.09	0.18	1.20	1.11
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.49	0.08	0.13	1.41	1.36

(百万円)

貸倒引当金	33,698	7,505	7,673	26,193	26,024
一般貸倒引当金	18,984	5,126	8,003	13,858	10,981
個別貸倒引当金	14,714	2,379	△ 329	12,335	15,043

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,379	160	△ 228	3,218	3,607
危険債権	80,655	7,348	11,984	73,307	68,671
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,012	6,862	8,297
合計	90,319	6,930	9,743	83,388	80,576
正常債権	6,131,629	112,323	79,799	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,221,949	119,254	89,543	6,102,694	6,132,406

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	危険債権	1.29	0.09	0.18	1.20	1.11
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.45	0.09	0.14	1.36	1.31

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,472	△ 224	△ 706	6,696	7,179
危険債権	80,664	7,348	11,988	73,316	68,675
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,013	6,863	8,298
合計	93,421	6,545	9,268	86,876	84,153
正常債権	6,129,833	113,939	80,941	6,015,894	6,048,892
総与信残高	6,223,255	120,484	90,209	6,102,771	6,133,046

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.10	0.00	△ 0.01	0.10	0.11
	危険債権	1.29	0.09	0.18	1.20	1.11
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.50	0.08	0.13	1.42	1.37

(百万円)

貸倒引当金	36,245	7,453	7,536	28,792	28,709
一般貸倒引当金	20,024	5,087	7,907	14,937	12,117
個別貸倒引当金	16,221	2,366	△ 371	13,855	16,592

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,538	157	△ 282	3,380	3,821
危険債権	80,664	7,348	11,988	73,316	68,675
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,013	6,863	8,298
合計	90,487	6,926	9,691	83,560	80,795
正常債権	6,129,833	113,939	80,941	6,015,894	6,048,892
総与信残高	6,220,321	120,866	90,633	6,099,455	6,129,688

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
	危険債権	1.29	0.09	0.17	1.20	1.12
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.45	0.09	0.14	1.36	1.31

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,898	△ 158	△ 609	6,057	6,508
危険債権	80,655	7,348	11,984	73,307	68,671
要管理債権	6,284	△ 578	△ 2,012	6,862	8,297
合計(ア)	92,839	6,611	9,361	86,227	83,477
正常債権	6,131,629	112,323	79,799	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,224,468	118,935	89,161	6,105,533	6,135,307
開示債権比率	1.49%	0.08%	0.13%	1.41%	1.36%

<部分直接償却を実施した場合>	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,379	160	△ 228	3,218	3,607
危険債権	80,655	7,348	11,984	73,307	68,671
要管理債権	6,284	△ 578	△ 2,012	6,862	8,297
合計	90,319	6,930	9,743	83,388	80,576
正常債権	6,131,629	112,323	79,799	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,221,949	119,254	89,543	6,102,694	6,132,406
開示債権比率	1.45%	0.09%	0.14%	1.36%	1.31%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
保全額(イ)	84,814	7,861	12,895	76,952	71,919
貸倒引当金	17,175	3,105	△ 62	14,069	17,237
担保保証等	67,639	4,755	12,957	62,883	54,681
保全率(イ) / (ア)	91.3%	2.1%	5.2%	89.2%	86.1%

(2022年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	6,284	80,655	5,898	92,839
担保等による保全額(B)	1,471	62,828	3,339	67,639
信用額(C=A-B)	4,812	17,827	2,558	25,199
貸倒引当金残高(D)	2,523	12,092	2,558	17,175
引当率(D/C)	52.4%	67.8%	100.0%	68.1%
保全率(B+D) / A	63.5%	92.8%	100.0%	91.3%

4. 開示基準別の分類・保全状況（2022年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				対象：金融再生法の 開示基準と同様	
区分 残高	分類				区分 残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 13	11	2	(0) —	(11) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 58	33	25	100.0%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	58
実質破綻先 45	22	22	(0) —	(14) —						
破綻懸念先 804	557	190	(120) 57		危険債権 806	628	120	92.8%	危険債権	806
小計 863	591	215	57		小計 865	661	146	93.3%	小計	865
要管理先 164	9	154			要管理債権 (貸出金のみ) 62	14	25	63.5%	三月以上 延滞債権	—
計 1,028	601	369	57	—	開示債権計 928	676	171	91.3%	貸出条件 緩和債権	62
要管理先以外 の要注意先 5,713	2,324	3,388			正常債権 61,316	引当金残高				
正常先 54,952	54,952					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	25		
合計 61,694	57,878	3,758	(120) 57	(25) —	合計 62,244	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	25		
							正常先および要注意先	189		
							合計	336		

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

（※1） 当行の貸出債権を資本金劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

（※2） 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,148,969	117,889	79,757	6,031,079	6,069,212
製造業	1,100,310	24,798	7,540	1,075,512	1,092,769
農業、林業	2,922	△ 222	△ 571	3,145	3,494
漁業	41	△ 3	△ 7	44	48
鉱業、採石業、砂利採取業	18,285	△ 429	260	18,714	18,025
建設業	194,880	3,456	7,632	191,423	187,247
電気・ガス・熱供給・水道業	105,092	7,487	17,408	97,605	87,684
情報通信業	26,125	△ 10,559	△ 15,861	36,684	41,986
運輸業、郵便業	232,098	4,423	5,270	227,675	226,828
卸売、小売業	666,312	16,186	17,214	650,125	649,098
金融、保険業	247,165	16,584	14,757	230,581	232,407
不動産業、物品賃貸業	794,685	32,859	28,117	761,826	766,568
各種サービス業	484,253	797	△ 11,621	483,456	495,875
地方公共団体	612,430	19,536	6,173	592,893	606,256
その他	1,664,364	2,974	3,443	1,661,390	1,660,920

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	92,839	6,611	9,361	86,227	83,477
製造業	19,651	2,698	4,385	16,953	15,265
農業、林業	215	17	△ 46	197	261
漁業	28	△ 1	△ 2	30	31
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 1	△ 2	7	8
建設業	7,291	213	1,696	7,077	5,595
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 0	△ 1	15	16
情報通信業	1,519	649	833	869	685
運輸業、郵便業	2,670	441	979	2,229	1,691
卸売、小売業	19,258	2,110	4,830	17,148	14,428
金融、保険業	473	367	357	106	115
不動産業、物品賃貸業	4,762	80	△ 255	4,682	5,018
各種サービス業	23,879	48	△ 3,223	23,831	27,103
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,067	△ 12	△ 187	13,080	13,254

(注) リスク管理債権の対象は、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債であります。

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金残高	4,071,338	61,664	57,607	4,009,673	4,013,730
中小企業等貸出比率 (%)	66.21	△ 0.27	0.08	66.48	66.13

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	1,755,269	231	△ 3,392	1,755,037	1,758,661
うち住宅ローン残高	1,724,599	△ 464	△ 3,425	1,725,064	1,728,025
うちその他ローン残高	30,670	696	33	29,973	30,636

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中 国	469	149	319	211
インドネシア	289	△ 127	417	571
アラブ首長国連邦	2,470	57	2,412	2,519
カタール	611	52	559	553
合 計	6,841	131	6,709	6,856

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
チリ	611	52	559	553
メキシコ	322	260	61	60
合計	934	313	621	614

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。